

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 27 日現在

機関番号：17501

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730122

研究課題名(和文) IMFの対日政策と日本-日本のIMF8条国移行(1952年～64年)を中心に

研究課題名(英文) The relations between IMF's Policies directed at Japan and the government of Japan ---focusing on Japan's transition to an IMF "Article VIII" country from 1952 to 1964

研究代表者

柴田 茂紀 (SHIBATA SHIGEKI)

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：60411063

研究分野：国際政治経済学

科研費の分科・細目：社会科学・国際関係論

キーワード：対外政策論

1. 研究計画の概要

日本がIMFに加盟した1952年以降、IMFは日本政府との間で年次協議を行ってきた。大蔵省財政史室編『昭和財政史——昭和27～48年度』(第11巻、第12巻)をはじめ多くの先行研究によると、その年次協議とIMFの対日勧告が、日本の貿易自由化政策に大きな影響を与えたという。先行研究では、この一連の協議内容とIMFの対日勧告について日本側の見解が指摘されることはあっても、IMF側の見解とその背景が注目されることは少なかった。また、たとえ取り上げられるとしても断片的であることが多く、整理・体系化が進んでいるとは言えない。そこで本研究では、IMF資料を利用しながら、IMFの対日政策を整理・体系化することによって先行研究を補足し、日本の貿易自由化の初期段階、そして日本の対外政策と国際関係の一例を明らかにしていく。

具体的には、以下の3つの作業を進める。

(1) IMF資料の利用と統計的裏づけ

近年の資料公開によって、IMF側の政策文書を利用した分析も可能となっており、本研究においてもIMF資料の読み込みと統計的な検証の両者を組み合わせながら、以下の2点に留意する。

(2) IMFと日本政府との協議内容を整理する。

日本のIMF加盟後、日本政府とIMFは貿易自由化に関する協議(コンサルテーション)を毎年行っていた。先行研究によると、その協議の後に発表されるIMF勧告が、日本の貿易自由化政策に大きな影響を与えたという。この一連の協議とIMF勧告を検討し、先行研究の補足を試みる。

(3) IMFとの協議が日本の政治経済・対外経済政策に与えた影響を分析し、研究成果のひとつとしてまとめる。

上記3つの作業を通じて、IMFの対日政策を体系化し、日本の貿易自由化の過程や背景についての理解を深めていく。

2. 研究の進捗状況

(1) IMFと日本政府との年次協議(1953年～64年の協議)に関する検討を進めた。

本研究を進めるには、各種の資料を収集・整理しながら、IMFと日本政府との協議内容を検討することが重要となる。なぜならば、日本はIMFに加盟した1952年から1964年3月まで「暫定的に為替制限等の措置が採用できる」というIMF14条国の地位にあり、その期間は毎年IMFとの協議を行わなければならないからである。一連の協議で、IMFは日本に対し外貨予算制度、為替制限等、貿易自由化につながる様々な要請・勧告を行っていた。

現時点の研究の進捗状況は、IMFと日本との協議内容をそれぞれ整理・分析しながら、当時の日本をとりまく国際関係を視野に入れて分析を進めているところである。

資料収集の進捗状況としては、日本側の資料を外務省外交史料館や国立国会図書館で入手し、それを整理している。同時に国外においても、IMF資料などの関連資料を閲覧・入手するため、アメリカのNational Archives及びIMF Archivesでの調査を行っている。

(2) 日本政府が貿易自由化に関連する政策を計画・実施するうえで、国際機関であるIMFとの協議内容が密接に関連することが明らかになった。

上記(1)の作業によって、IMFとの協議や IMF からの勧告を受けた日本政府が、1952年から64年の間、具体的にどのような政策を立案・実施していたのか整理できる。その結果、国際機関である IMF が日本政府の政策立案・実施の過程に大きな影響を与えたことが理解できる。

(3) IMF が日本経済に与えた影響の検討を進めている。

IMF との協議後に実施されることになった各種の政策が、当初の予想と比較してどのような結果につながったのか、統計を利用しながら検討しようとしているところである。最終年度は、一次資料の分析から明らかになった考察を、統計的に検証し、裏付けた上で研究成果を発表しようと考えている。

この研究成果がまとまることによって、IMF と日本を取り巻く当時の国際環境を視野に入れることが可能になり、日本の貿易自由化の初期段階と国際関係との連動が明らかになろう。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

過去3年間の調査を通じて、最低限の資料を入手することができた。本研究の目的は、一次資料(政策に利用された文書)を利用すると同時に、各種統計も活用した上で分析を進めるものである。

本研究対象の1つには、IMF や各国の外貨準備に関する政策が含まれている。そこで本研究の初期段階(2008年)において、「外貨準備政策の変遷と国際要因」について日本貿易学会の全国大会にて報告し、各研究者との質疑応答を通じて、本研究を進める上で重要な論点のひとつを整理しようと試みた。

本研究では IMF という国際機関との関係に焦点をあてているが、同時に必要な視点は二国間・多国間関係である。本研究期間中にまとめた「日加経済関係」についての論文は、本研究を進める過程で得られた副産物として位置づけられる。

現在、4年間の成果をまとめる作業をすすめており、順調に進展しているといえる。

4. 今後の研究の推進方策

平成23年度は、本研究の最終年度であるため、これまでの考察を1つの成果としてまとめ、論文という形で公表しようと考えている。

具体的には、日本の貿易自由化の過程について整理した上で、本研究の成果を活用し、IMF のような国際機関や各国政府との二国間協議との関係から、日本政府の貿易自由化に関する政策を分析しようと考えている。現在、成果報告の機会が予定されているため、その準備を進めているところである。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

①柴田茂紀「外貨準備政策の変遷と国際要因—戦後の半世紀を中心にして—」『日本貿易学会年報』46巻、2009年、pp.149-157、査読有。

[学会発表](計1件)

①柴田茂紀「外貨準備政策の変遷と国際要因—戦後の半世紀を中心にして—」、日本貿易学会第48回全国大会報告、2008年6月1日。